2 結果の概要

(1) 大阪市外からの転入の状況

①転入直前の居住地

- ・ 転入直前の居住地は、大阪市のほぼ 60km 圏で設定した「大阪都市圏」が 60.5% と多数を占めることから、比較的近距離 からの転入が多くなっているといえる。
- ・ 過去の調査と比較すると、西日本の割合 の減少が続いているのに対し、東日本は 過去3回増加が続いている。(表2-1)

②転入後の居住地域

- ・ 回答者の転入後の居住地域(移動先)は、 「中心部」が25.9%で最も多い。「西部」 は7.0%と他地域に比べ非常に少ない。
- 過去の調査と比較すると、中心部の増加、 南部の減少が顕著である。(表2-2)

③回答者の職業

回答者の転入後の主な仕事(職業)は、「サービス業」が14.6%と最も多く、次いで「製造業」が11.6%となっている。(表2-3)

④転入後の家族類型

- 転入後の家族類型は、「単身世帯」が40.1%と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」が24.3%、「親と子供からなる世帯」が21.0%となっている。
- 年齢別でみると、「15~24歳」では「単身世帯」が過半数を占める。35~54歳では、「単身世帯」の割合はやや低くなり、特に「35~44歳」では「親と子供からなる世帯」が最も多くなる。(表2-4)

⑤転入後の勤務地

・ 仕事をもつ回答者の転入後の勤務地は、 「市内の中心6区」が 46.2%と最も多 く、次いで「市内の中心6区以外」が 29.1%となっており、合わせると「大阪市内」での勤務者が 70%以上を占めている。なお、「市内の中心6区」の中でも、特に北、中央、西の3区での勤務者が多く、この3区で市内の過半数を占めている。(表 <math>2-5)

⑥転入に伴う通勤時間変化の状況

- ・ 仕事をもつ回答者のうち勤務地が変化 していないとした回答者の通勤時間の 変化をみると、市内転入前は「45~60 分未満」が 30.3%と最も多く、次いで 「60~90 分未満」が 20.7%となってい る。
- ・ 転入後の通勤時間は「15~30 分未満」 が 39.4%、「15 分未満」が 28.3%であ り、合わせると 67.7%が 30 分未満とな っている。(図 2-1)

⑦転居の理由

- 転居の主な理由は、「仕事のつごう」が 32.7%と最も多く、次いで「結婚のため」 が18.4%、「生活環境」が13.6%となっている。
- ・ 過去の調査と比較すると、「生活環境」 が今回大きく増加している。「結婚のため」は減少している。(表2-6)
- 「生活環境の利便性(職住近接など)」とした場合の主な理由としては、「通勤・通学が便利」が47.4%で最も多く、次いで「日常の買い物等が便利」が28.9%であり、その他の理由は5%前後にとどまっている。(表2-7)

⑧転入前の住宅の種類

- 転入前の住宅の種類をみると、「持ち家 一戸建」が38.1%と最も多く、『持ち家』 の割合は46.3%となっている。
- ・ 民家の借家は34.2%、「公団・公社等」・ 「公営住宅」の公的賃貸住宅は5.7%、

「社宅・官舎・寮」などのいわゆる給与 住宅は9.4%となっている。(表2-8)

⑨転入後の住宅の種類

- ・ 転入後の住宅の種類は、借家の「民間一般マンション」が 32.4% と最も多く、『借家』の割合は 71.5% となっている。
- 「持ち家一戸建」は7.9%で、その割合 は低下が続いている。(表2-9)

⑩転入前後の住宅の変化

- 転入前後の住宅の変化をみると、『持ち家』の割合が転入前は46.3%であったのに対し、転入後は23.5%と22.8ポイント低下し、一方、『借家』の割合は転入前(50.4%)に対して転入後(71.5%)は21.1ポイント上昇している。
- 『持ち家』については、「持ち家一般マンション」と「持ち家ワンルームマンション」を合わせた『持ち家マンション』が転入後約7ポイント上昇しているのに対し、「持ち家一戸建」は約30ポイントの大幅な低下となっている。
- ・ 『借家』については、「民間一般マンション」と「民間ワンルームマンション」を加えたマンション系の民間借家が約30ポイント上昇と、他の「民間借家」が低下しているなかで大幅に上昇している。
- 市内転入に伴い、『持ち家』『借家』にかかわらず「マンション」割合が高くなっており、転入前の29.1%に対し、転入後は66.8%と37.7ポイント上昇している。(表2-10)

⑪転入前後の居住室数及び面積の変化

・ 転入前の居住室数は、「4室」が16.9% で最も多く、以下「1室」(14.2%)、「3 室」(13.6%)、「7室以上」(12.3%)と なっている。

- 市内転入後は「3室」が25.4%と他に 比べて多く、次いで「1室」(20.0%)、 「4室」(17.5%)、「2室」(16.7%)と なっている。
 - ・ 転入後の居住室数を転入前と比較する と、1室から4室まではすべて割合が上 昇しているが、5室以上はすべて割合が 低下しており、特に「7室以上」では 12.3%から2.6%へと大きく低下してい る。(表2-11)
 - ・ 面積でみると、転入前は「100 ㎡以上」が 14.3%と多く、次いで「60~80 ㎡未満」(10.7%)、「20~40 ㎡未満」(9.9%)となっている。市内転入後は「60~80 ㎡未満」が 17.8%で最も多く、次いで「20~40 ㎡未満」が 14.3%、「40~60 ㎡未満」が 11.9%となっている。(表 2 -12)

表2-1 大阪市への転入前の居住地

年度	全体 (=100%)	近畿圏	うち 大阪 都市圏	東日本	西日本	国外	不明
平成15年度	544	65.8%	60.5%	18. 2%	13.6%	1.5%	0.9%

<参考>

年度	全体 (=100%)	近畿圏	うち 大阪 都市圏	東日本	西日本	国外	不明
昭和57年度		57.1%	53.4%	17.7%	19.2%	0.1%	5.9%
昭和62年度	1, 211	66.0%	62.9%	16.1%	17.0%	0.9%	-
平成5年度	901	67.9%	62.2%	16.4%	14.2%	1.4%	
平成10年度	797	66.9%	62.5%	16.7%	13.9%	0.9%	1.6%

注)全体:当該年度の有効回答数

地方別: 当該年度の有効回答数を 100.0 とした地方別構成比

表2-2 転入後の居住地域の推移

年度	全体 (=100%)	中心部	北部	西部	東部	南部
平成15年度	544	25.9%	23. 2%	7.0%	23.0%	21.0%

<参考>

年度	全体 (=100%)	中心部	北部	西部	東部	南部	不明
昭和57年度	1, 354	14.2%	23.0%	11.1%	17.9%	33.8%	_
昭和62年度	1, 211	18.7%	22.9%	9.6%	19.9%	29.0%	_
平成5年度	901	17.0%	22.8%	10.8%	25.6%	23.9%	_
平成10年度	797	16.3%	19.3%	8.7%	22.6%	21.2%	11.9%

注)全体:当該年度の有効回答数

居住地域別:当該年度の有効回答数を100.0とした構成比 今回調査を基準とすると過年度調査における以下の区は地域区分が異なる

表2-3 回答者の職業

	全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道	情報 通信業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業
平成15年度	544	-	-	3. 1%	11.6%	2.0%	7.4%	2.8%	6.4%	3. 7%	1.5%

飲食店	医療	教育	複合	サービス業(他に分類されないもの)								
宿泊業	福祉	学習支援業	サービス事業	サービス業 専門 洗濯・理容等 娯楽業 建物 その他								
1.8%	5, 3%	4.0%	0, 7%	14.6%	3, 9%	0.4%	1.7%	1. 1%	7, 5%			

公務	分類不能	パートタイマー アルバイト	学生	家事	その他	不明
2. 4%	0.9%	6. 3%	2. 4%	5. 0%	9. 2%	9.0%

<参考>

年度	全体 (=100%)	製造業 等自営	商 業 サービス業 等自営	寸	社体員	事務職技術職	営業職 販売職	生 産 作業等 現業職	医師・ 弁護士 自由業	公務員 教員等	その他 有職者
昭和57年度	1,354	8.	1%	3.	. 3%		49.1%		2.1%	7.4%	0.8%
昭和62年度	1, 211	9.	4%	3.	. 6%		46.8%		3. 2%	5.0%	4.5%
平成5年度	901	0.7%	3.6%	1.	. 4%	30.6%	14.4%	5.3%	4.1%	5.9%	4.3%
平成10年度	797	1.1%	4.0%	1.	. 1%	27.7%	15.9%	4.8%	4.8%	5.3%	3.1%

主 に 通学者	主 に家事	その他無職	不 明
8.3%	11.0%	6.9%	3.0%
7.6%	11.3%	6.9%	1.7%
4.6%	13.4%	8.7%	3.0%
5.4%	10.0%	10.9%	5.8%

注)全体:当該年度の有効回答数

職業別:当該年度の有効回答数を100.0 とした構成比昭和57・62年の「農林漁業」は「その他有職者」に集約した

表 2 - 4 転入後の家族類型

		全	体	単	身	夫の	婦み	親 子	と供	三t 同	世代居	そ親	·の他 L 族	そ	の他	不	明
	全 体		544		218		132		114		18		17		18		27
		(100.	. 0%)	(40.	1%)	(24	4.3%)	(21	. 0%)	(3	3.3%)	(3.1%)	(3.3%)	(5.0%)
	$0 \sim 14$		3		0		0		3		0		0		0		0
		(100.	. 0%)		-		_	(100	0.0%)		-		-		_		-
	$15 \sim 24$		83		48		12		10		2		5		6		0
		(100.	. 0%)	(57.	8%)	(14	1.5%)	(12	2.0%)	(2	2.4%)	(6.0%)	(7.2%)		-
	$25 \sim 34$		219		89		64		43		8		4		8		3
年		(100.	. 0%)	(40.	6%)	(29	9.2%)	(19	6%)	(3	3.7%)	(1.8%)	(3.7%)	(1.4%)
	35 ~ 44		83		20		22		31		5		4		1		0
		(100.	. 0%)	(24.	1%)	(26	6. 5%)	(37	. 3%)	((6.0%)	(4.8%)	(1.2%)		-
齢	45 ~ 54		47		14		9		9		3		4		3		5
		(100.	. 0%)	(29.	8%)	(19	9. 1%)	(19	. 1%)	(6	6.4%)	(8.5%)	(6.4%)	()	10.6%)
	55 ~ 64		30		13		7		10		0		0		0		0
別		(100.	. 0%)	(43.	3%)	(23	3. 3%)	(33	3.3%)		-		-		-		-
	65 以上		51		17		17		8		0		0		0		9
		(100.	. 0%)	(33.	3%)	(33	3. 3%)	(15	5. 7%)		-		-		_	()	17.6%)
	不 明		28		17		1		0		0		0		0		10
		(100.	. 0%)	(60.	7%)	(:	3. 6%)		-		-		-		-	(:	35. 7%)

<参考>

	全 体	単 身	夫 <i>婦</i>	親 と	三世代 同 居	その他 親 族	その他	不 明
平成5年度	901	30.6%	24.3%	32.9%	4.2%	4.3%	2.1%	1.9%
平成10年度	797	30.9%	29.6%	19.6%	2.8%	3.5%	3.3%	10.4%

表2-5 転入後の勤務地

_											
				(市内)			(市内)				
		全体	大阪市内	(1116.1)	北区	福島区		大阪府下	近畿各府県		
		土件	Nex III 1	中心6区	中央区	天王寺区	左記以外の	(除市内)	(除府下)	その他	不明
				1.602	西区	浪速区	区	(15)(11)	(1910)13 1 7		
4	È 体	405	305	187	158	29	118	48	27	16	9
		(100.0%)	(75.3%)	(46.2%)	(39.0%)	(7.2%)	(29.1%)	(11.9%)	(6.7%)	(4.0%)	(2.2%)
	15~19	. 1	. 1	0	0	0	1	0	0	0	0
		(100.0%)	(100.0%)	-	-		(100.0%)	_	-	-	-
	20~24	65	54	30	25	5	24	2	4	3	2
	0.5	(100.0%)	(83. 1%)	(46.2%)	(38.5%)	(7.7%)	(36.9%)	(3.1%)	(6.2%)	(4.6%)	(3.1%)
١	25~29	108	83 (76. 9%)	60 (55, 6%)	52 (48. 1%)	(7 40/)	(01 0%)	(12 0%)	6 (5, 6%)	(2.7%)	0
年	30~34	(100.0%)	(76.9%)	(55.6%)	(48.1%)	(7.4%)	(21.3%)	(13. 9%)	(5.6%)	(3.7%)	-
	30′∼34	(100, 0%)	(78. 2%)	(43.6%)	(35. 9%)	(7.7%)	(34.6%)	(10.3%)	(7.7%)	(1.3%)	(2.6%)
	35~39	36	26	18	17	1	8	7	0	2	1
	00 00	(100, 0%)	(72.2%)	(50.0%)	(47.2%)	(2.8%)	(22. 2%)	(19.4%)	_	(5.6%)	(2.8%)
	40~44	29	26	19	11	8	7	1	1	1	0
齢		(100.0%)	(89.7%)	(65.5%)	(37.9%)	(27.6%)	(24.1%)	(3.4%)	(3.4%)	(3.4%)	-
Balı	$45 \sim 49$	23	16	8	8	0		2	3	2	0
		(100.0%)	(69.6%)	(34.8%)	(34.8%)		(34.8%)	(8.7%)	(13.0%)	(8.7%)	_
	$50 \sim 54$	13	8	2	2	0	6	3	2	0	0
	FF F0	(100.0%)	(61.5%)	(15.4%)	(15.4%)	_	(46.2%)	(23. 1%)	(15.4%)	_	-
	55~59	18 (100, 0%)	14 (77.8%)	10 (55, 6%)	10 (55, 6%)	0	(22. 2%)	(11. 1%)	0	(5, 6%)	(5.6%)
別	60~64	(100.0%)	(11.0%)	(55. 6%)	(55.0%)	- 0	(22. 270)	(11. 170)	- 0	(5.0%)	(5.0%)
	00 -04	(100, 0%)	(100.0%)	(20.0%)	(20.0%)	-	(80.0%)	-	-	-	-
	65以上	10	3	1	1	0	2	4	2	0	1
	,/	(100.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(10.0%)	_	(20.0%)	(40.0%)	(20.0%)	-	(10.0%)
	不明	19	8	4	3	1	4	4	3	2	2
		(100.0%)	(42.1%)	(21.1%)	(15.8%)	(5.3%)	(21.1%)	(21.1%)	(15.8%)	(10.5%)	(10.5%)

図2-1 通勤時間変化の状況

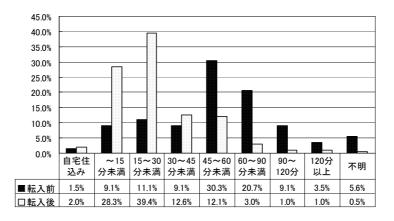


表2-6 転居の理由

年度	全体 (=100%)	仕事の つごう	住 宅 情	生 活環 境	結 婚	親・子 等同居	親・子 等近居	親・子 等別居	入学等 学 校	高齢者施 設等への 入居	その他	不 明
平成15年度	544	32. 7%	9. 2%	13.6%	18. 4%	5. 0%	3. 1%	2.0%	4.6%	1. 8%	7. 4%	2. 2%

<参考>

年度	全体 (=100%)	仕事の つごう	住 宅情	生 活環	結 婚 結 婚 (新居) (同居)	親・子 等同居 等近居	親・子 等別居	入学等 学 校	その他	不 明
昭和57年度	1, 354	39.7%	8.6%	8.0%	18.0%	9. 7%	2.5%	6.3%	-	-
昭和62年度	1, 211	38.9%	6.9%	6.4%	21.7%	7.0%	3.1%	5.6%	1	-
平成5年度	901	34.3%	9.1%	5.2%	27. 1% 1. 9%	4. 1% 2. 8%	2.0%	5.5%	1	-
平成10年度	797	31.7%	9.8%	5.0%	26.6% 1.0%	3. 3% 2. 8%	2.6%	6.0%	8.4%	2.8%

注)全体:当該年度の有効回答数

転居の理由: 当該年度の有効回答数を100.0 とした構成比

平成5年度調査までの転居理由「交通の便が悪い」は「生活環境」に組み込んで比較している

表2-7 「生活環境の利便性(職住近接など)」の主な理由

年度	全体 (=100%)	緑 や 公園等 の充実	公 問題が な い	交通事故 の危険性 が少ない	事故・火災 危険性が 少ない	まちの 防犯性が 高い	医療文 化施設 整 備	育児等 の環境 整 備	老人福祉 サービス 整 備
平成15年度	135	0. 7%	1.5%	1. 5%	0.7%	-	5. 2%	-	3. 7%

	バリアフリー化	近所 付き合い がない	日常の 買物等 が便利	通勤・ 通学が 便 利	その他	不 明
ĺ	-	3.7%	28.9%	47.4%	5. 9%	0.7%

注)全体:当該年度の有効回答数のうち「生活環境の利便性(職住近接など)」の該当サンプル数 主な理由:当該年度の有効回答数を100.0 とした構成比 複数回答

表2-8 転入前の住宅の種類

		持ち家					借家		
ter pho	全体		(持ち家)	(持ち家)	(持ち家)	(持ち家)		(借家)	(借 家)
年度	(=100%)	合計	一戸建	長屋建	共 同 一 般 マンション	共 同 ワンルーム マンション	合計	一戸建	長屋建
平成15年度	544	46.3%	38. 1%	0.9%	7.0%	0.4%	50.4%	3. 9%	2. 9%

	(借 家) 民 間 文 化 か ート	(借 家) 民 間 ワンルーム マンション	(借 家) 一般 マンション (3階以上)	(借 家) 公 団 公 社	(借 家) 公営住宅	(借 家) 社 宅 官 舎	(借 家) その他 間借り 下宿他	不明
Г	5. 7%	9.0%	12.7%	2. 9%	2.8%	9. 4%	1.1%	3. 3%

<参考>

. > 5.								
年度	全体 (=100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共 同 一 般 マンション	(持ち家) 共 同 ワンルーム マンション	(借 家) 一戸建	(借 家) 長屋建	(借 民 文 パート
昭和57年度	1, 354	35. 3%	3.5%	2.	3%	6.	4%	15.8%
昭和62年度	1,211	34. 2%	3.4%	3.	4%	7.	3%	14.0%
平成5年度	901	36. 0%	1.3%	5.	8%	8.	6%	8.8%
十成5十及	501	30.0%	1. 5/0	5. 5%	0.3%	4.8%	3.8%	0.0/0
平成10年度	797	37. 6%	1.8%	6.	0%	4.	9%	8. 7%
平成10年度	191	37.0%	1.0%	5. 4%	0.6%	3.3%	1.6%	0.170

	(借家) 民間 ワンルーム マンション	(借家) 一般 マンション (3階以上)	借公公公	家団 営社	(借 家) 社 宅 官 舎	(借 家) その他 間借り 下宿他	不	明
I	6.		6.6%	21.	. 9%		1.3%	
I	9.		6.6%	21.	. 1%		0.8%	
I	18.		6. 7%	13.	. 2%		1.4%	
I	6.4%	11.8%		0. 1/0	12.1%	1.1%		1.4/0
I	17.	6%		5. 8%	14.	. 6%		3. 1%
I	7. 2%	10 4%		0.0%	13.6%	1 0%	1	J. 170

注)全体:当該年度の有効回答数

住宅の種類:当該年度の有効回答数を100.0 とした構成比

表2-9 転入後の住宅の種類

		持ち家					借家		
from order	全体		(持ち家)	(持ち家)	(持ち家)	(持ち家)		(借 家)	(借 家)
年度	(=100%)				共 同	共 同			
	(===,,,	合計	一戸建	長屋建	一般	ワンルーム	合計	一戸建	長屋建
					マンション	マンション			
平成15年度	544	23. 5%	7. 9%	0.4%	13.6%	1. 7%	72. 5%	1.8%	2.0%

(借 家) 民 間 アパート	(借 家) 民 間 ワンルーム マンション	(借 家) 一 般 マンション (3階以上)	(借 家) 公 団 公 社	(借 家) 公営住宅	(借 家) 社 宅 官 舎 寮	(借 家) その他 間借り 下宿他	不明
2.4%	19. 1%	32.4%	3.9%	2.9%	6.4%	0.6%	5.0%

<参考>

		(持ち家)	(持ち家)	(持ち家)	(持ち家)	(借 家)	(借 家)	(借家)
年度	全体			共 同	共 同			民 間
十/文	(=100%)	一戸建	長屋建	一般	ワンルーム	一戸建	長屋建	文 化
				マンション	マンション			アハ゜ート
昭和57年度	1, 354	11.9%	3.8%	13.	2%	3.	5%	15. 1%
昭和62年度	1, 211	10.2%	2.9%	14.	0%	3.	0%	7. 7%
平成5年度	901	9. 5%	2.1%	12.	0%	4.	8%	4. 9%
十成5千及	901	9. 5/0	2.1/0	11.4%	0.6%	2. 1%	2.7%	4. 3/0
平成10年度	707	8. 7%	1.0%	16.	0%	1. 1%	1.4%	2. 8%
十八八10十尺	797	0.170	1.0%	14.6% 1		1. 170	1.470	2.070

借家) (借家) 民間 一般 ワンルーム マンション	(借 公公)	(借 家) 社 宅 官 舎	(借家) その他間借り	不	明
マンション (3階以上) 16.7%	公 社 6.8%	寮 26.			3.0%
33. 0% 44. 9%	7. 1%	21. 13.	7%		1. 1%
14. 0% 30. 9% 47. 7%	7.0%	12. 0% 12.	1. 7% 1%		2.4%

注) 全体: 当該年度の有効回答数 住宅の種類: 当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

表 2-10 転入前後の住宅の種類

		持ち家					借家		
	全体		(持ち家)	(持ち家)	(持ち家)	(持ち家)		(借家)	(借家)
	(=100%)				共 同	共 同			
	(===,=,	合計	一戸建	長屋建	一般	ワンルーム	合計	一戸建	長屋建
					マンション	マンション			
市内転入前	544	252	207	5	38	2	274	21	16
	(100.0%)	(46.3%)	(38.1%)	(0.9%)	(7.0%)	(0.4%)	(50.4%)	(3.9%)	(2.9%)
市内転入後	544	128	43	2	74	9	389	10	11
	(100.0%)	(23.5%)	(7.9%)	(0.4%)	(13.6%)	(1.7%)	(71.5%)	(1.8%)	(2.0%)

(借 家) 民 間	(借 家) 民 間	(借 家) 一 般	(借 家)	(借 家)	(借 家) 社 宅	(借 家) その他	
成 文 アパート	ワンルーム マンション	カス マンション (3階以上)	公 団 公 社	公営住宅	官客	間借り 下宿他	不 明
31	49	69	16	15	51	6	18
(5.7%)	(9.0%)	(12.7%)	(2.9%)	(2.8%)	(9.4%)	(1.1%)	(3.3%)
13	104	176	21	16	35	3	27
(2.4%)	(19.1%)	(32.4%)	(3.9%)	(2.9%)	(6.4%)	(0.6%)	(5.0%)

表 2 -11 転入前後の居住室数

	全体 (=100%)	1 室	2 室	3 室	4 室	5 室	6 室	7 室 以上	不明
市内転入前	544	77	48	74	92	73	52	67	61
	(100.0%)	(14.2%)	(8.8%)	(13.6%)	(16.9%)	(13.4%)	(9.6%)	(12.3%)	(11.2%)
市内転入後	544	109	91	138	95	34	20	14	43
	(100.0%)	(14.2%)	(8.8%)	(25.4%)	(17.5%)	(6.3%)	(3.7%)	(2.6%)	(7.9%)

表2-12 転入前後の面積

	全体 (=100%)	20㎡未満	20~40㎡ 未満	40~60㎡ 未満	60~80㎡ 未満	80~100㎡ 未満	100㎡以上	不明
市内転入前	544	28	54	43	58	27	78	256
	(100.0%)	(5.1%)	(9.9%)	(7.9%)	(10.7%)	(5.0%)	(14.3%)	(47.1%)
市内転入後	544	35	78	65	97	22	28	219
	(100.0%)	(6.4%)	(14.3%)	(11.9%)	(17.8%)	(4.0%)	(5.1%)	(40.3%)